

財 政 事 情

平成 2 8 年 6 月 公 表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２８年度当初予算並びに平成２７年度下半期（平成２７年１０月１日～２８年３月３１日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

ま え が き

1. 平成 2 8 年度当初予算について 1
2. 平成 2 7 年度下半期における補正予算の状況 14
3. 平成 2 7 年度における予算の執行状況 16
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況 19
5. 町債及び一時借入金の状況 20
6. 町有財産の状況 21

1 平成28年度の当初予算について

① 予算編成について

本町は、平成27年3月に今後10年間を期間とする山都町第2次総合計画を策定しました。平成36年の町の人口が13,000人を下回らないことを目標として、「人づくり」「産業づくり」「環境づくり」「地域づくり」の4本柱に基づく基本政策を掲げています。また、「まち・ひと・しごと創生」として取り組む山都町総合戦略には、雇用の創出と定住促進などの取り組みが示されています。人口減少を抑制し、「山の都」の風土を後世に引き継ぐために、これらの必要な事業を着実に推進しなければなりません。

一方国は、「経済・財政再生計画」の中で、地方に対して改革の徹底を求めています。そして、本町における普通交付税の合併特例措置の縮減は平成27年度から始まり、平成28年度では、対前年度比約3億4,700万円の減少が見込まれます。このようなことから、あらゆる歳入の確保に努めると共に、より一層の経費の削減と事務事業の厳しい優先順位付けが必要です。

平成28年度当初予算は、以上のような考えのもとに編成を行いました。

② 予算の規模

平成28年度普通会計当初予算の規模は、総額12,335,866千円で前年度当初予算と比較しますと2.7%の増となっています。

(単位：千円, %)

区 分	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B) /B
一般会計	12,330,000	12,000,000	2.8
住宅新築資金等貸付事業	5,866	6,048	△3.0
合 計	12,335,866	12,006,048	2.7

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円, %)

区 分	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B) /B
国民健康保険特別会計	3,243,135	3,237,716	0.2
介護保険特別会計	2,674,661	2,797,391	△4.4
後期高齢者医療特別会計	227,749	228,293	△0.2
簡易水道特別会計	650,294	459,400	41.6
国民宿舎特別会計	73,392	71,492	2.7
合 計	6,869,231	6,794,292	1.1

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円, %)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
2 1	11,500,000	△6.5	骨格予算のため6月補正後
2 2	12,250,000	6.5	
2 3	12,620,000	3.0	
2 4	12,200,000	△3.3	
2 5	12,460,000	2.1	骨格予算のため6月補正後
2 6	12,540,000	0.6	
2 7	12,000,000	△4.3	
2 8	12,330,000	2.8	

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳 入

(単位：千円, %)

項 目	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
町 税	1,057,756	1,056,815	0.1
地方譲与税	220,001	219,001	0.5
利子割交付金	1,700	1,800	△5.6
配当割交付金	6,400	3,500	82.9
株式等譲渡所得割交付金	6,250	410	1,424.4
地方消費税交付金	323,000	200,000	61.5
ゴルフ場利用税交付金	8,200	8,400	△2.4
自動車取得税交付金	22,300	28,000	△20.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,207	9,740	△5.5
地方特例交付金	1,230	1,300	△5.4
地方交付税	5,942,000	6,276,000	△5.3
交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0.0
分担金及び負担金	89,139	120,290	△25.9
使用料及び手数料	91,204	91,140	0.1
国庫支出金	1,722,503	1,568,395	9.8
県支出金	1,179,938	1,253,086	△5.8
財産収入	11,389	46,343	△75.4
寄附金	66,001	1	6,600,000.0
繰入金	509,986	239,344	113.1
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	79,596	92,135	△13.6
町 債	880,200	682,300	29.0
合 計	12,330,000	12,000,000	2.8

歳 出

(単位：千円, %)

項 目	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
議会費	92,584	103,639	△10.7
総務費	1,833,508	1,739,722	5.4
民生費	3,525,473	3,213,665	9.7
衛生費	934,407	979,864	△4.6
農林水産業費	1,175,214	1,266,284	△7.2
商工費	568,197	337,702	68.3
土木費	1,754,197	1,850,108	△5.2
消防費	409,279	426,451	△4.0
教育費	689,011	609,229	13.1
災害復旧費	3,767	4,560	△17.4
公債費	1,313,776	1,438,189	△8.7
諸支出金	587	587	0.0
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	12,330,000	12,000,000	2.8

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 92,584千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等51,446千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 1,833,508千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、地籍調査課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、地籍調査、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,587,666千円 徴税費 127,234千円

戸籍住民登録費 62,554千円 選挙費 43,999千円

統計調査費 1,495千円 監査委員費 10,560千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 3,525,473千円

担当課 健康福祉課、老人ホーム

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、老人ホーム運営、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,245,523千円 災害救助費 562千円

児童福祉費 1,279,388千円 を計上しています。

4. 衛生費

予算額 934,407千円

担当課 健康福祉課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 680,107千円 清掃費 254,300千円を
計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1,175,214千円

担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機
農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、農業
委員会等の運営が含まれています。

農業費 932,635千円 林業費 242,449千円

水産業費 130千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 568,197千円

担当課 山の都創造課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発、
定住促進、後継者対策等が含まれます。

商工費 568,197千円を計上しています。

7. 土木費

予算額 1,754,197千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含ま
れています。

土木管理費 154,064千円 道路橋梁費 1,507,246千円

河川費 2,520千円 住宅費 61,039千円

高速道路対策費 29,328千円

を計上しています。

8. 消防費

予算額 409,279千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が
含まれています。

消防費 409,279千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 689,011千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 104,859千円 小学校費 190,722千円

中学校費 113,410千円 社会教育費 129,833千円

保健体育費 150,187千円 を計上しています。

10. 災害復旧事業

予算額 3,767千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 619千円

公共土木施設災害復旧費 3,148千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 1,313,776千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、1,217,496千円、利子償還金に96,280千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 587千円

担当課 総務課、学校教育課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在7基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金587千円を計上しています。

B 住宅新築資金等貸付事業特別会計

次に、住宅新築資金等貸付事業特別会計を見ますと次のようになります。

歳 入 (単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
繰越金	5,438	5,128	6.0
諸収入	428	920	△53.5
合 計	5,866	6,048	△3.0

歳 出 (単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
公債費	612	612	0.0
予備費	5,254	5,436	△3.3
合 計	5,866	6,048	△3.0

2) 特別会計

平成28年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については、省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (A)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	556,890	588,271	△5.3
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金	790,609	786,494	0.5
療養給付費等交付金	102,773	121,192	△15.2
前期高齢者交付金	544,595	601,504	△9.5
県支出金	179,356	167,021	7.4
共同事業交付金	828,051	765,937	8.1
財産収入	10	10	0.0
繰入金	220,149	186,576	18.0
繰越金	20,001	20,010	0.0
諸収入	601	601	0.0
合 計	3,243,135	3,237,716	0.2

歳 出

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
総務費	10,324	8,748	18.0
保険給付費	1,919,384	1,924,309	△0.3
後期高齢者支援金等	311,811	333,770	△6.6
前期高齢者支援金等	340	540	△37.0
老人保健拠出金	31	40	△22.5
介護納付金	172,358	174,615	△1.3
共同事業拠出金	788,622	743,630	6.1
保健事業費	26,787	28,468	△5.9
基金積立金	10	10	0.0
諸支出金	5,331	5,331	0.0
予備費	8,137	18,255	△55.4
合 計	3,243,135	3,237,716	0.2

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B) / B
保険料	419,380	431,359	△2.8
使用料及び手数料	2,940	2,923	0.6
国庫支出金	772,604	805,162	△4.0
支払基金交付金	727,304	763,630	△4.8
県支出金	382,988	406,211	△5.7
財産収入	1	1	0.0
繰入金	342,147	360,008	△5.0
繰越金	8,000	10,000	△20.0
諸収入	19,297	18,097	6.6
合 計	2,674,661	2,797,391	△4.4

歳 出

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B) / B
総務費	33,134	29,720	11.5
保険給付費	2,577,771	2,709,998	△4.9
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	57,671	57,419	0.4
諸支出金	212	252	△15.9
予備費	5,872	1	587,100.0
合 計	2,674,661	2,797,391	△4.4

C 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	119,648	121,795	△1.8
使用料及び手数料	50	50	0.0
繰入金	107,543	105,940	1.5
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	507	0.0
合 計	227,749	228,293	△0.2

歳 出

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,547	2,571	△0.9
後期高齢者医療広域連合納付金	224,645	225,164	△0.2
諸支出金	510	510	0.0
予備費	47	48	△2.1
合 計	227,749	228,293	△0.2

D 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	1,473	1,813	△18.8
使用料及び手数料	96,231	92,437	4.1
国庫支出金	134,188	86,800	54.6
繰入金	163,072	147,420	10.6
繰越金	1,500	1,500	0.0
諸収入	30	30	0.0
町 債	253,800	129,400	96.1
合 計	650,294	459,400	41.6

歳 出

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
総務費	487,127	306,327	59.0
公債費	162,667	152,580	6.6
予備費	500	493	1.4
合 計	650,294	459,400	41.6

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	H28年度 現計予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	73,388	71,488	2.7
繰越金	1	1	0.0
寄付金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	73,392	71,492	2.7

歳 出

(単位：千円, %)

款	H28年度 当初予算 (A)	H27年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	4,028	2,128	89.3
基金積立金	1	1	0.0
公債費	69,362	69,362	0.0
予備費	1	1	0.0
合 計	73,392	71,492	2.7

平成２８年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比

(単位：千円，％)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,845,463	39.3
(人件費)	2,193,897	17.8
(扶助費)	1,337,790	10.8
(公債費)	1,313,776	10.7
投資的経費	2,762,115	22.4
(普通建設事業費)	2,758,348	22.4
(災害復旧事業費)	3,767	0.0
その他の経費	4,722,422	38.3
(物件費)	1,673,265	13.6
(補助費等)	1,624,902	13.2
(維持修繕費)	81,922	0.6
(繰出金)	1,307,186	10.6
(その他)	35,147	0.3
合 計	12,330,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 平成27年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

平成27年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10. 1現計予算	12月補正額	1月補正額
一般会計	12,561,900	204,000	△1,500
住宅新築資金等特別会計	6,048		

3月補正額	3月専決額	合 計
399,000	△84,764	13,078,636
		6,048

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 2月補正 204,000千円追加

総務費では、上寺の町有地崩落にかかる復旧工事費を2,030千円、個人番号制度関連の電算機器等購入費を795千円追加しました。

民生費では、私立保育園4園にかかる私立保育園運営費負担金を32,000千円、平成28年3月で閉園する白糸保育園と菅尾保育園の閉園実行委員会助成金を1,000千円追加しました。

衛生費では、簡易水道特別会計繰出金を12,893千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、農地中間管理事業機構集積協力金を23,766千円、地域特産物産地づくり支援対策事業補助金を1,016千円、攻めの農業実践緊急対策事業補助金を4,100千円追加しました。

商工費では、ふるさと寄附金の増加に伴いふるさと寄附金謝礼品費10,680千円を追加しました。

教育費では、中学校にかかる教科書が平成28年度から改訂になることから、デジタル教科書などの教材および教師用指導書の購入費を11,618千円追加しました。

災害復旧費では台風15号等の被害に係るものとして、農業施設災害復旧費を50,472千円、公共土木施設災害復旧費を54,520千円追加しました。

1月補正 1,500千円減額

人事院勧告による給与改定や制度改正に伴う調整により、人件費を9,

497千円減額しました。

最低賃金の改正に伴い、事務補助の非常勤職員及び臨時職員の報酬と賃金を1,090千円増額しました。

農林水産業費の農業費では、阿蘇山の降灰対策事業として阿蘇火山等防災特産対策事業補助金を5,245千円追加しました。林業費では、清和ふれあいの森整備工事費を1,686千円追加しました。

3月補正 399,000千円追加

総務費では、本庁舎の北側駐車場を拡張するための用地購入費を1,790千円、個人番号利用事務にかかる情報セキュリティ強化対策費を21,040千円追加しました。また、国の経済対策にかかる地方創生総合戦略費を36,950千円追加しました。

民生費では、国民健康保険特別会計繰出金を32,080千円追加し、後期高齢者医療特別会計繰出金を1,183千円減額しました。また、私立保育園運営費負担金を8,600千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、国の補正予算に伴う担い手確保・経営強化支援事業補助金を91,580千円、浦田水路整備を行う特定防衛施設周辺整備調整交付金事業を12,850千円追加しました。林業費では有害鳥獣捕獲隊助成金を39,125千円追加しました。山のみち地域づくり交付金事業は、林道菊池人吉線整備に係るものですが、その林道敷地買収が取りやめとなったことから8,854千円を減額しました。

商工費では、ふるさと寄附金の増加に伴いふるさと寄附金謝礼品費等34,293千円を追加しました。

土木費では、国の補正予算に伴う特定防衛施設周辺整備調整交付金事業を29,724千円追加しました。町道鍛冶床線改良工事に係るものです。社会資本整備総合交付金事業として行う小原B団地の改修工事は、同交付金の減額により、11,000千円を減額しました。

教育費では、矢部高校応援事業費を10,490千円追加しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費を3,400千円追加しました。

また、積立金として減債基金に30,000千円、公共施設整備基金に50,000千円、学校教育施設整備基金に20,000千円、ふるさと寄附金分をふるさと応援基金に63,906千円、基金利子に係る分を各基金に2,767千円計上しました。

3月専決補正 84,764千円減額

地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に

伴う財源の組替えを行いました。

総務費では、地方創生総合戦略費を財源の地方創生加速化交付金の内示が減額となったことから4,700千円減額しました。

農林水産業費の農業費では、担い手確保・経営強化支援事業補助金を財源の県補助金が減額となったことから57,709千円減額しました。

商工費では、ふるさと寄附金謝礼品費の年度内の支払が減額となることから、20,000千円減額しました。

土木費では、大矢野原演習場周辺民生安定事業費の水の田尾下鶴線にかかる用地補償費が一部不用となり11,479千円を減額しました。

教育費では、矢部高校応援事業費を財源の地方創生加速化交付金の内示が減額となったことから2,643千円減額しました。

ふるさと応援基金積立金を18,225千円増額しました。

3 平成27年度における予算の執行状況

① 一般会計（平成28年3月31日現在）

平成27年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（平成28年5月31日）で確定します。

歳 入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,056,815	1,073,779	101.6
地方譲与税	224,573	224,572	100.0
利子割交付金	1,458	1,458	100.0
配当割交付金	5,264	5,264	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,460	4,460	100.0
地方消費税交付金	308,982	308,982	100.0
ゴルフ場利用税交付金	7,911	7,912	100.0
自動車取得税交付金	30,267	30,267	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,207	9,207	100.0
地方特例交付金	1,890	1,890	100.0
地方交付税	6,667,928	6,667,928	100.0
交通安全対策特別交付金	2,341	2,341	100.0
分担金及び負担金	138,655	98,327	70.9

使用料及び手数料	91,806	86,569	94.3
国庫支出金	1,842,121	1,441,354	78.2
県支出金	1,627,246	1,023,512	62.9
財産収入	53,988	58,408	108.2
寄附金	132,030	129,588	98.2
繰入金	245,024	13,312	5.4
繰越金	399,754	399,754	100.0
諸収入	120,160	127,996	106.5
町 債	738,500	134,300	18.2
合 計	13,710,380	11,851,180	86.4

歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	102,254	100,602	98.4
総務費	1,950,900	1,595,064	81.8
民生費	3,310,907	3,149,992	95.1
衛生費	1,000,472	823,187	82.3
農林水産業費	1,421,813	1,128,513	79.4
商工費	415,527	368,714	88.7
土木費	2,233,736	1,612,091	72.2
消防費	425,751	416,682	97.9
教育費	642,090	554,241	86.3
災害復旧費	567,997	107,282	18.9
公債費	1,438,189	1,432,935	99.6
諸支出金	185,485	0	0.0
予備費	15,259	0	0.0
合 計	13,710,380	11,289,303	82.3

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	3,240,809	2,799,369	86.4
介護保険	2,816,759	2,638,792	93.7
後期高齢者医療	230,510	224,763	97.5
簡易水道	425,723	312,928	73.5
国民宿舎	71,492	81,412	113.9
住宅新築資金貸付事業	6,048	5,768	95.4
合 計	6,791,341	6,063,032	89.3

歳 出

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	3,240,809	2,973,643	91.8
介護保険	2,816,759	2,411,572	85.6
後期高齢者医療	230,510	202,230	87.7
簡易水道	425,723	350,871	82.4
国民宿舎	71,492	71,432	99.9
住宅新築資金貸付事業	6,048	610	10.1
合 計	6,791,341	6,010,358	88.5

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 平成27年度町税の収入状況（平成28年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税 目	調定額	収入済額	収入率	平成27年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	440,034	396,348	90.1	459,136	414,477
（個人）	385,064	344,735	89.5	403,920	362,576
（法人）	54,970	51,613	93.9	55,216	51,901
固定資産税	631,743	537,453	85.1	649,348	555,762
軽自動車税	59,337	54,063	91.1	58,966	53,842
たばこ税	83,364	83,364	100.0	86,934	86,934
入湯税	2,747	2,551	92.9	1,881	1,881
合 計	1,217,225	1,073,779	88.2	1,256,265	1,112,896

② 町民税の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年 度	町民所得	町 税	税負担率
1 4	36,053,317	1,147,896	3.2
1 5	35,603,481	1,091,632	3.1
1 6	33,197,105	1,066,126	3.2
1 7	30,175,127	1,073,958	3.6
1 8	28,944,524	1,035,780	3.6
1 9	29,346,537	1,142,278	3.9
2 0	27,212,377	1,127,649	4.1
2 1	26,391,558	1,098,530	4.2
2 2	27,031,965	1,084,576	4.0
2 3	27,433,898	1,118,978	4.1
2 4	27,484,051	1,103,351	4.0
2 5	27,863,240	1,118,228	4.0

5 町債及び一時借入金の状況

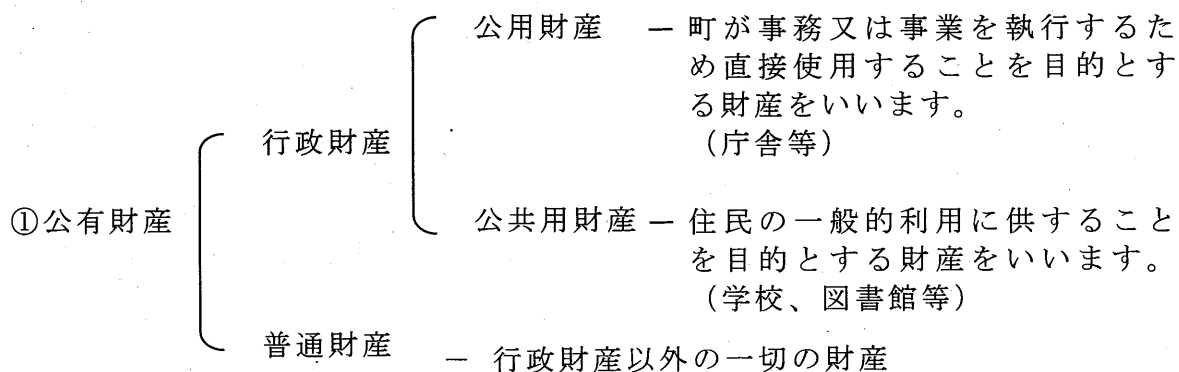
- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことで、現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（平成28年3月31日現在）には、平成28年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

（単位：千円）

起債名	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 元金償還額	平成28年3月 末日現在高
公共事業債	94,394		14,463	79,931
公営住宅建設事業債	365,108		50,222	314,886
災害復旧事業債	342,495		84,514	257,981
単独災害復旧事業債				
補助災害復旧事業債	342,495		84,514	257,981
義務教育施設整備事業債	453,838		56,586	397,252
一般単独事業債	1,176,177		175,960	1,000,217
うち合併特例事業債	414,425		18,997	395,428
辺地対策事業債	773,838	67,800	79,156	762,482
過疎対策事業債	2,093,367	66,500	479,328	1,680,539
国の予算貸付・政府関係債	21,677		5,338	16,339
財源対策債	92,212		19,560	72,652
臨時財政特例債	13,468		5,583	7,885
減税補てん債	61,063		11,906	49,157
臨時税収補てん債	24,471		7,996	16,475
臨時財政対策債	4,169,495		319,719	3,849,776
県貸付金	13,340		8,470	4,870
その他	14,147		2,836	11,311
合 計	9,709,090	134,300	1,321,637	8,521,753

6 町有財産の状況



②物 品 (備品、消耗品、動物等)

③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)

④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

平成28年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	4,695
公共用財産	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,580
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,314	64,831
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		254,353	39,240
合 計		36,252,014	187,506

2) 山林

(単位: m²、m³)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,656,772	124,480
分収林	8,296,814	162,621
その他の権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	287,234

3) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
株 券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

5) 物 品

(単位: 台)

区 分	台 数	区 分	台 数
乗用車	71	マイクロバス	1
ダンプカー	3	リフトバス	2
消防車	56	コミュニティバス	37
貨物自動車	24	特殊車輛	1
二輪自動車	7	図書館車	1
		合 計	203

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
住宅新築資金	214	
山都町奨学資金	53,483	
㈸そよ風遊学協会貸付金	21,000	
地域総合整備資金貸付金	16,924	

7) 基 金

(単位：千円、m²、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土地	100,658	
	立木	1,100	
財政調整基金		1,516,244	
減債基金		277,992	
公共施設整備基金		605,502	
学校教育施設整備基金		39,499	
地域雇用創出基金		100,198	
ふるさと応援基金		6,831	
高森線鉄道経営対策基金		6,140	